

平成29年11月13日

鉄道の混雑緩和、快適化に向けた取組について

川崎市長 福田 紀彦

首都圏における鉄道の混雑は、混雑率の平均は下がってきているが、個別路線の最混雑区間については、依然として180%を超える数値の区間が多くみられる。

交通政策審議会の答申では、混雑緩和の方向性として、複々線化や車両の長編成化などの取組とともに、ソフト面の対策として、オフピーク通勤の取組も進めるべきであることが示されている。

川崎市では、JR南武線が首都圏の中でも高い混雑率であることから、市職員の時差勤務の試行によるオフピーク通勤の実験的取組を行い、その効果を検証する予定であるが、より効果的な取組とするためには、自治体だけでなく、鉄道事業者や鉄道を利用する民間企業等の協力が不可欠である。

鉄道利用による人の移動は、首都圏の複数の自治体にまたがるものであり、鉄道の混雑緩和に向けた取組は、首都圏の各自治体、鉄道事業者、民間企業等が連携して取組む必要がある広域的な共通課題であることから、下記について、九都県市共同による研究を提案する。

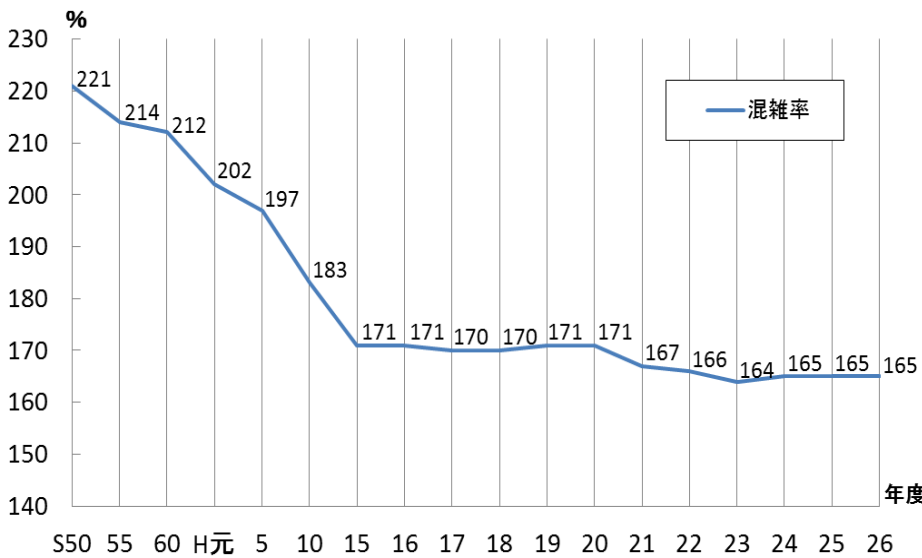
【検討課題】

首都圏における自治体、鉄道事業者、民間企業等の連携による鉄道の混雑緩和に向けたソフト面の対策の検討について

1 首都圏の鉄道混雑の現状

- 主要 31 区間の平均混雑率は下がってきているが、個別路線では混雑率が高い路線（180%以上）が 12 路線ある。

ピーク時における主要 31 区間の平均混雑率の推移



混雑率が180%を超える区間

(平成 28 年度)

路線名	最混雑区間	混雑率
①東京メトロ東西線	木場→門前仲町	199%
②総武緩行線	錦糸町→両国	198%
③小田急小田原線	世田谷代田→下北沢	192%
④横須賀線	武蔵小杉→西大井	191%
⑤南武線	武蔵中原→武蔵小杉	188%
⑥日暮里・舎人ライナー	赤土小学校前→西日暮里	188%
⑦中央線快速	中野→新宿	187%
⑧東海道線	川崎→品川	184%
⑨東急田園都市線	池尻大橋→渋谷	184%
⑩京浜東北線	大井町→品川	182%
⑪総武線快速	新小岩→錦糸町	181%
⑫埼京線	板橋→池袋	180%

混雑率150%：肩が触れ合う程度で、新聞が楽に読めるような状態。
 混雑率180%：体が触れ合うが、新聞は読める状態。
 混雑率200%：体が触れ合い相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読めるような状態。

(交通政策審議会東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)(H28.4)を基に作成)

(国土交通省混雑率データ(平成28年度)を基に作成)

〔交通政策審議会答申における混雑緩和の方向性〕

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)」(交通政策審議会)

◇目標としている鉄道混雑率(ピーク時)

主要 31 区間の平均混雑率 ⇒ 『150%』
 個別路線の最混雑区間の混雑率 ⇒ 『180%以下』

上記目標には、いずれも達成するに至っていない。

◇混雑緩和の方向性

⇒「混雑の緩和」については、「複々線化、車両の長編成化等の混雑緩和の取組を推進すべき。また、ソフト面の対策としてオフピーク通勤の取組も進めるべき」と示している

オフピーク通勤の取組

- ◆ 事業所における始業時刻の変更、フレックスタイム制の導入
- ◆ 鉄道事業者における鉄道利用者に対するオフピーク通勤へのインセンティブの付与等。

2 地方自治体の「オフピーク通勤」に関する主な施策

●川崎市における取組

南武線の混雑緩和に向けたオフピーク通勤の実験的取組

(1) 南武線の現状

JR南武線は、朝の通勤時間帯の混雑率が首都圏の中でも高い値(188%(H28))となっている。

(2) 川崎市の取組

市職員の時差勤務(試行)によるオフピーク通勤の実施

<期間>

平成29年11月16日(木)

～11月30日(木)【平日10日間】

<対象者>

JR南武線最混雑区間

(武蔵中原→武蔵小杉)

を利用する職員(想定約1600人)

※市内の沿線企業についても取組の周知、

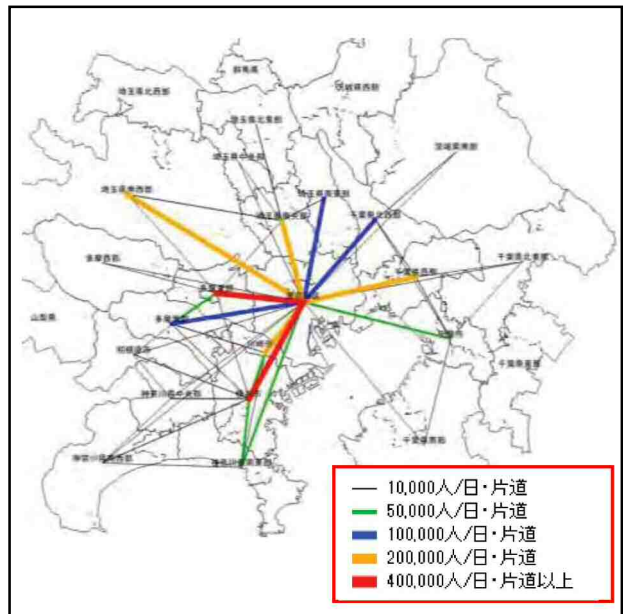
オフピーク通勤の働きかけの実施

→今後、効果検証の予定

(3) 課題

・より効果的な取組にするためには、市外の民間企業の協力や鉄道事業者との連携が必要である。

地域ブロック間鉄道流動(定期券利用者)



出典：国土交通省平成27年大都市交通センサス首都圏報告書(H29.3)

○鉄道利用による人の動きは、首都圏の複数の自治体にまたがって広域的に流動していること

○鉄道の混雑緩和に向けた取組は鉄道事業者や首都圏の各自治体、民間企業が連携して取組む必要がある広域的な共通課題であること

以上の理由から、九都県市共同による研究を提案する。

3 九都県市共同研究

(1) 九都県市における鉄道混雑に関する現状・課題の共有

(2) 国、鉄道事業者、民間企業、都道府県・市町村の連携などによるソフト面の取組事例を調査研究し、混雑緩和方策を検討

(3) 必要に応じて九都県市での一体の取組を検討